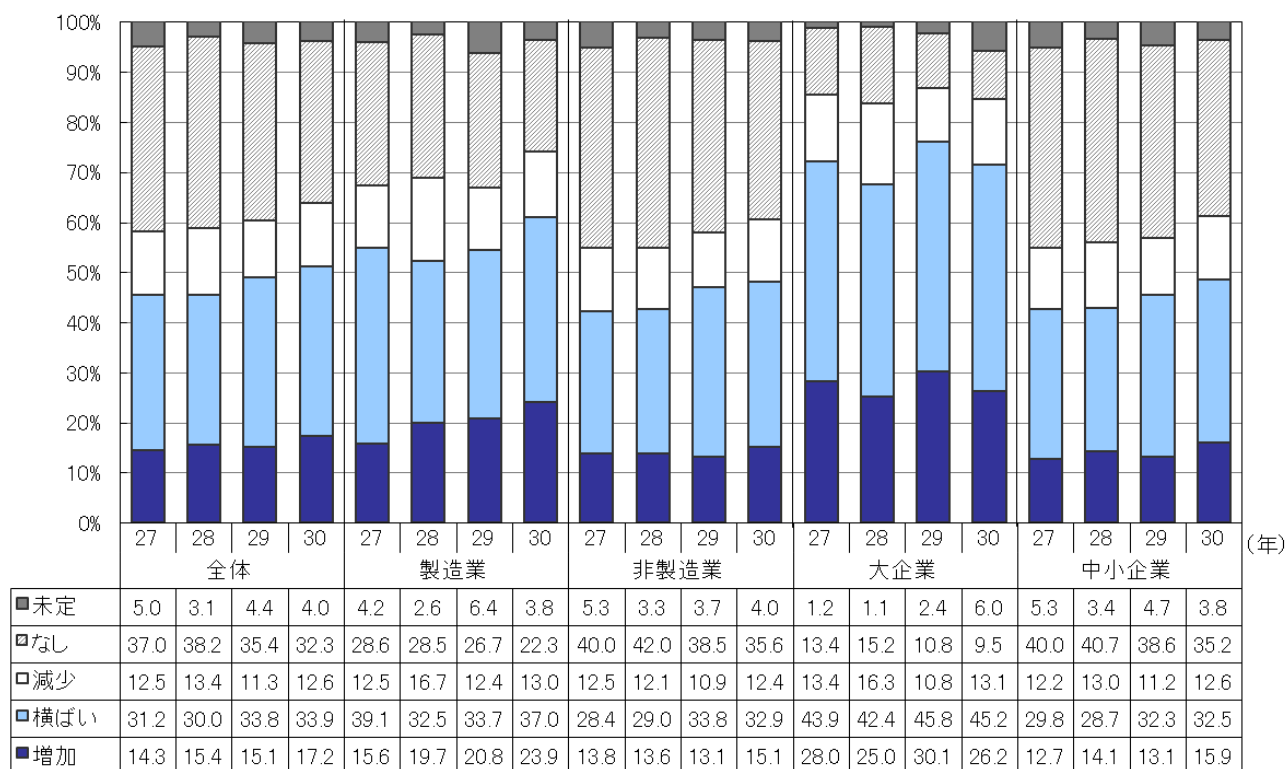


5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（平成 30 年度）計画」と「前年度（平成 29 年度）実績」を比較すると（各年 10-12 月期の調査結果を比較）、全体では前年同期よりも積極姿勢が強まっている様子が見られる。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 17.2%、「減少」が 12.6%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.1 ポイント上昇、「減少」が 1.3 ポイント上昇、「なし」が 3.1 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 23.9%、「減少」が 13.0%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 3.1 ポイント上昇、「減少」が 0.6 ポイント上昇、「なし」は 4.4 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢が見られる。

非製造業でも、「増加」が 15.1%、「減少」が 12.4%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.0 ポイント上昇、「減少」が 1.5 ポイント上昇、「なし」は 2.9 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢がみられる。

・ 大企業・中小企業別

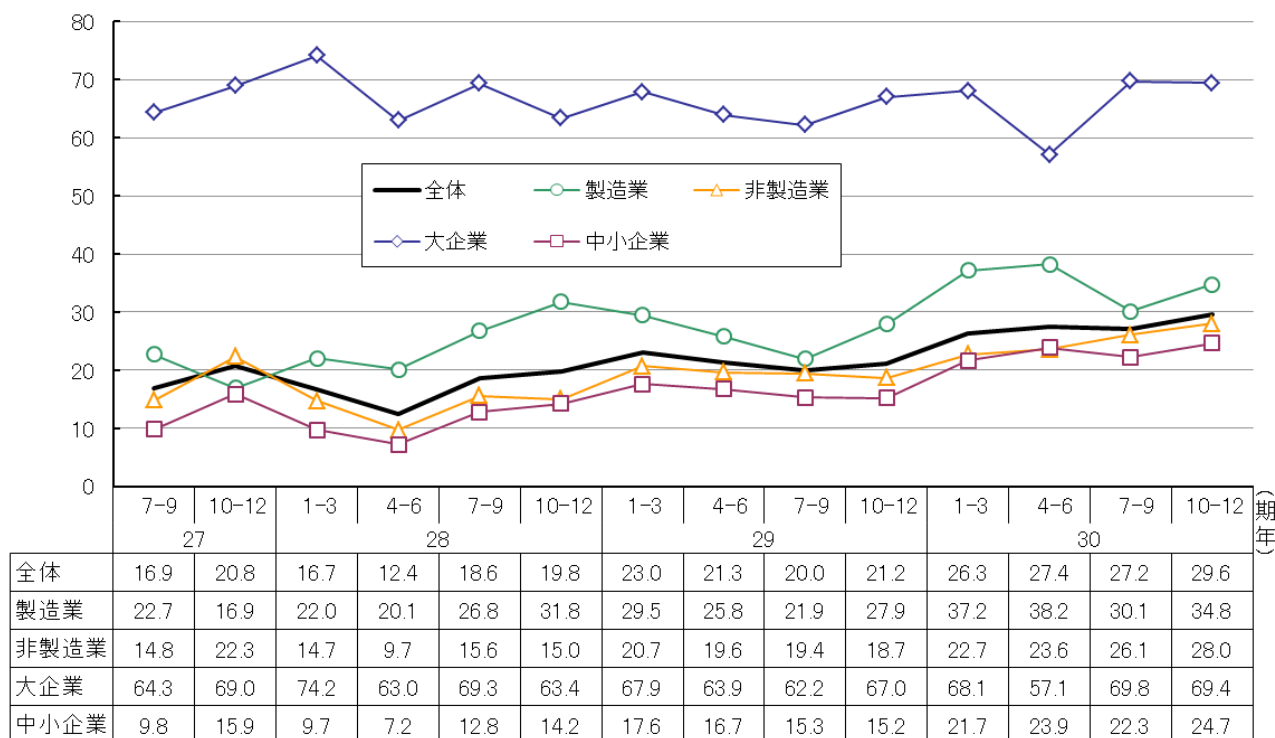
大企業では、「増加」が 26.2%、「減少」が 13.1%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 3.9 ポイント上昇、「減少」が 2.3 ポイント上昇したが、「なし」は 1.3 ポイント下降。

中小企業では、「増加」が 15.9%、「減少」が 12.6%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.8 ポイント上昇、「減少」が 1.4 ポイント上昇、「なし」が 3.4 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢は強まっている。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 30 年 10-12 月期）における資金繰り D I は、2.4 ポイント上昇し 29.6。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.7 ポイント上昇し 34.8、非製造業は 1.9 ポイント上昇し 28.0。非製造業は 4 期連続で上昇し、過去 3 年間で最も高水準となった。

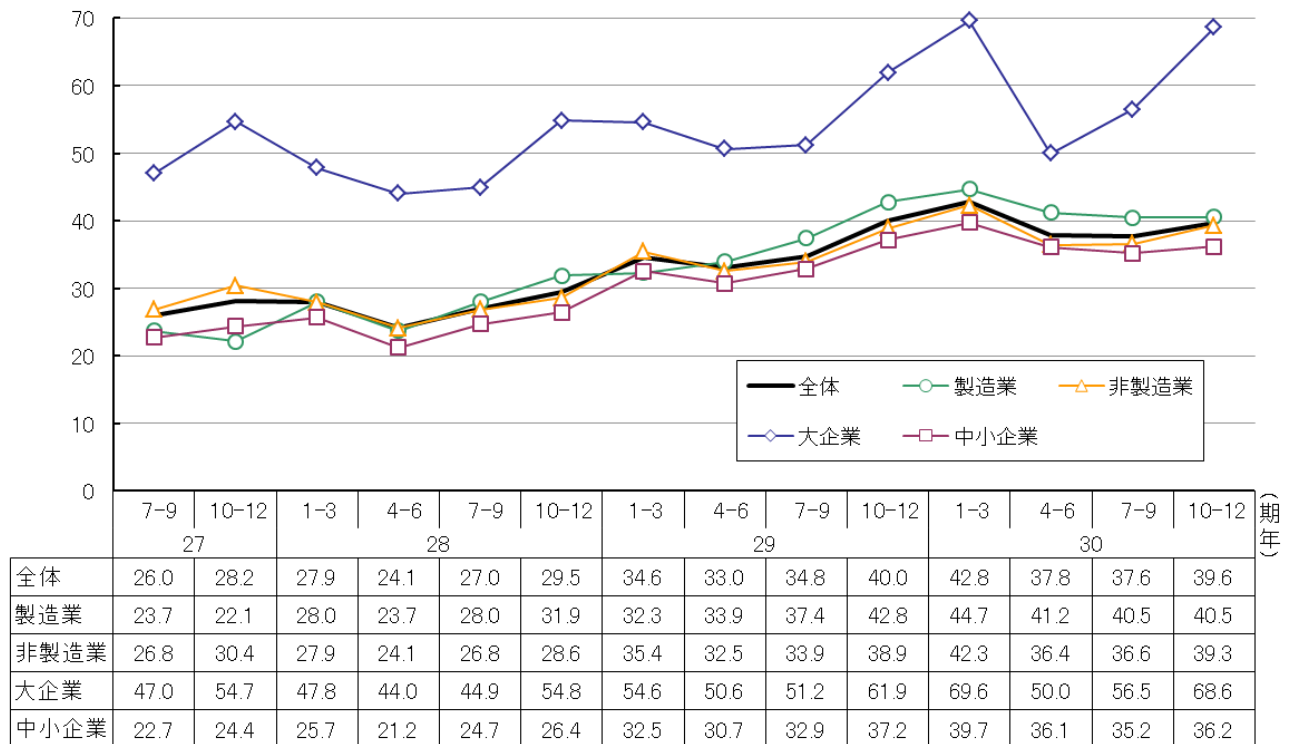
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.4 ポイント下降し 69.4、中小企業は 2.4 ポイント上昇し 24.7。中小企業は反転上昇し 2 期前よりも高水準となった。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 30 年 10-12 月期）の雇用不足DIは 2.0 ポイント上昇し 39.6。依然として高い水準にあり、逼迫した状況。

- ・ 製造業・非製造業別

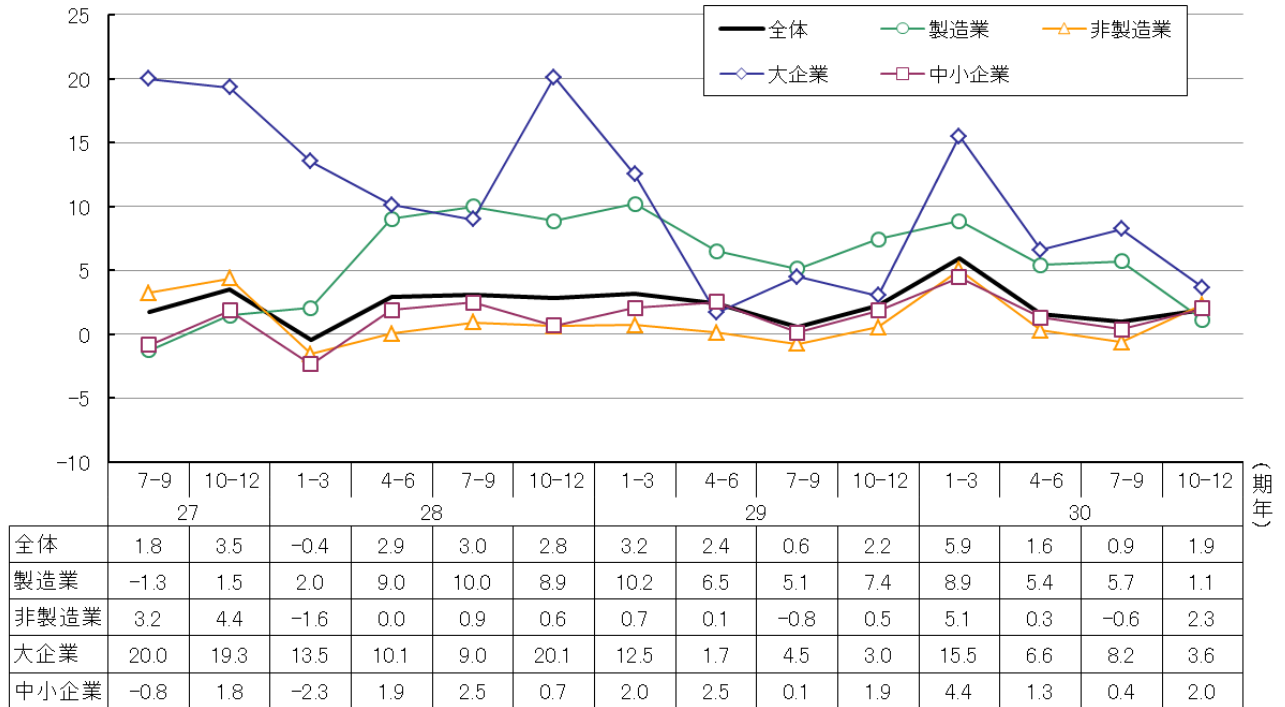
製造業は前期と同じ 40.5、非製造業は 2.7 ポイント上昇し 39.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 12.1 ポイントと大幅に上昇し 68.6、中小企業は 1.0 ポイント上昇し 36.2。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (平成 31 年 1-3 月期) の従業者数の見通し D I は 1.0 ポイント上昇し 1.9。11 期連続のプラス水準。

・ 製造業・非製造業別

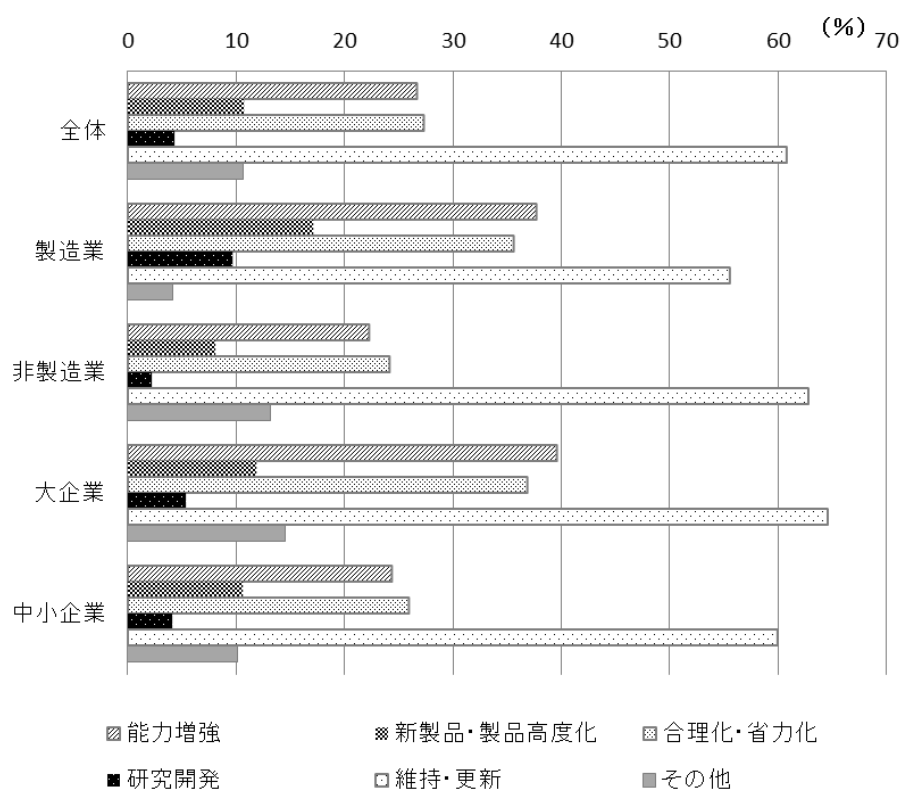
製造業は 4.6 ポイント下降し 1.1、非製造業は 2.9 ポイント上昇し 2.3。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.6 ポイント下降し 3.6、中小企業は 1.6 ポイント上昇し 2.0。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的



	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	26.6	10.7	27.3	4.3	60.7	10.7
製造業	37.7	17.1	35.6	9.6	55.5	4.1
非製造業	22.2	8.1	24.1	2.2	62.7	13.2
大企業	39.5	11.8	36.8	5.3	64.5	14.5
中小企業	24.3	10.6	25.9	4.1	59.9	10.1

設備投資の主な目的（3つ以内）については、全体では「維持・更新」が60.7%、「合理化・省力化」が27.3%、「能力増強」が26.6%。業種、企業規模にかかわらず、「維持・更新」が6割前後と最多。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「維持・更新」が55.5%、「能力増強」が37.7%、「合理化・省力化」が35.6%。

非製造業では、「維持・更新」が62.7%、「合理化・省力化」が24.1%、「能力増強」が22.2%。

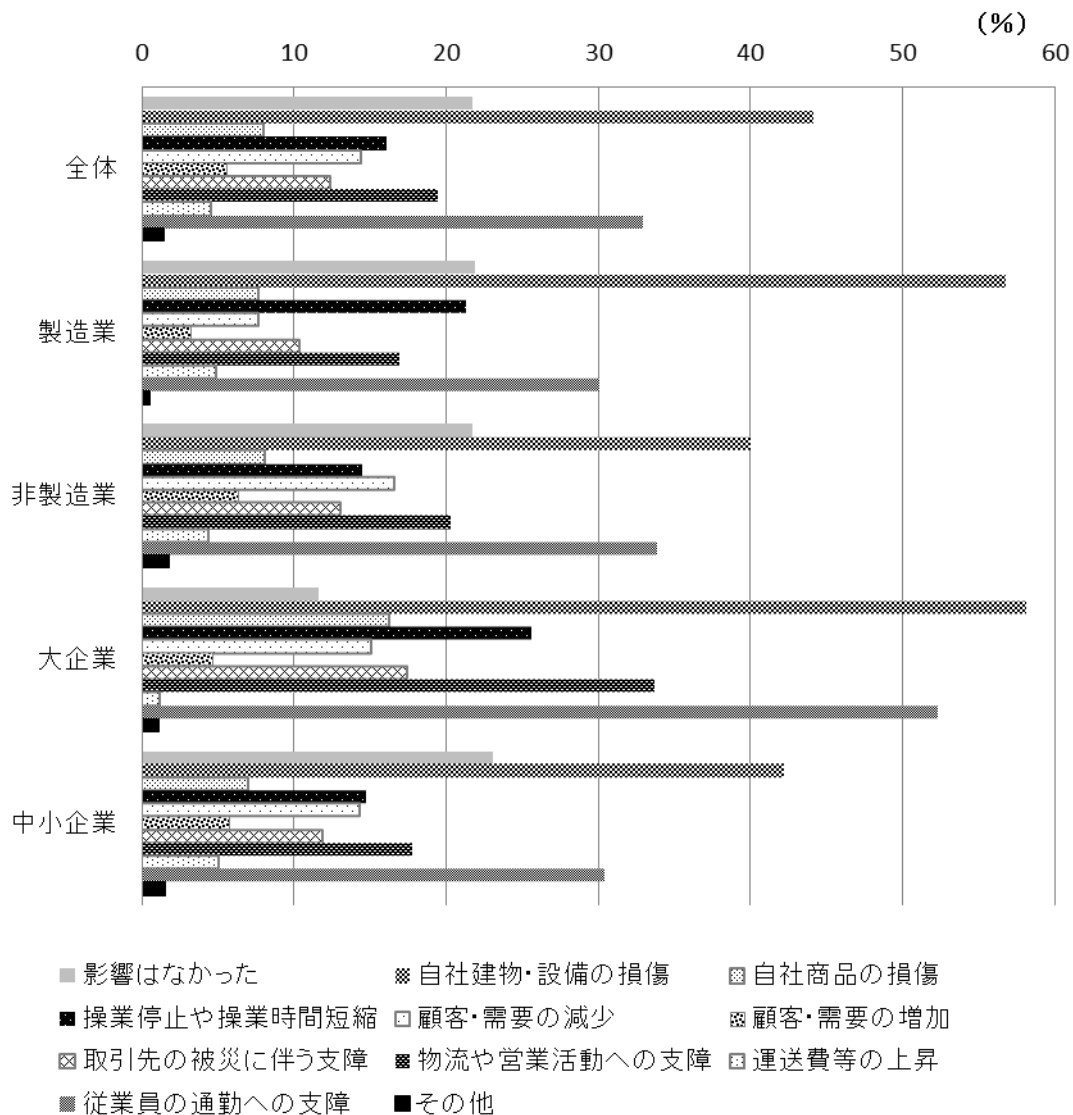
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」64.5%、「能力増強」39.5%、「合理化・省力化」36.8%。

中小企業では、「維持・更新」59.9%、「合理化・省力化」25.9%、「能力増強」24.3%。

(2) 平成 30 年 台風第 21 号が経営に及ぼした影響

図表 15 台風第 21 号が経営に及ぼした影響（業種別、企業規模別）



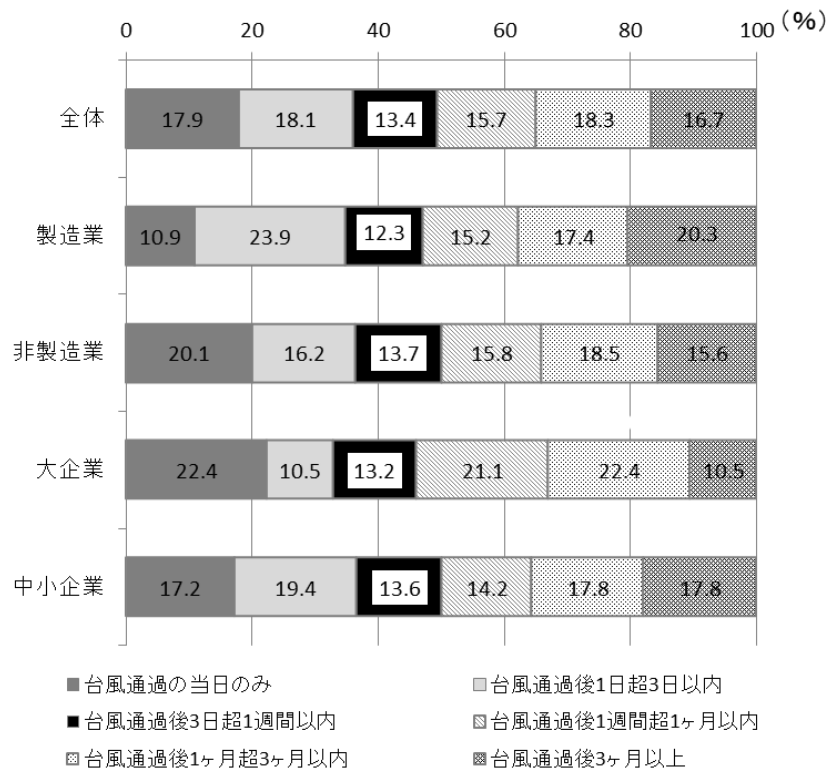
	台風第21号が経営に及ぼした影響										
	構成比 (%)										
	影響はな かった	影響はあった									
自社建物・ 設備の損 傷		自社商品 の損傷	操業停止 や操業時 間短縮	顧客・需要 の減少	顧客・需要 の増加	取引先の 被災に伴 う支障	物流や営 業活動へ の支障	運送費等 の上昇	従業員の 通勤への 支障	その他	
全体	21.7	44.1	8.0	16.1	14.4	5.6	12.4	19.5	4.5	32.9	1.5
製造業	21.9	56.8	7.7	21.3	7.7	3.3	10.4	16.9	4.9	30.1	0.5
非製造業	21.7	40.0	8.1	14.5	16.6	6.3	13.1	20.3	4.4	33.9	1.8
大企業	11.6	58.1	16.3	25.6	15.1	4.7	17.4	33.7	1.2	52.3	1.2
中小企業	23.1	42.2	7.0	14.7	14.3	5.8	11.9	17.8	5.0	30.4	1.5

台風第 21 号が経営に及ぼした影響（あてはまるものすべてに回答）については、全体では「影響はなかった」と回答した企業が 21.7%、「影響があった」と回答した企業が 78.3%。「影響があった」と回答した企業では、「自社建物・設備の損傷」が 44.1%で最多。続いて、「従業員の通勤への支障」が 32.9%、「物流や営業活動への支障」が 19.5%。業種、企業規模にかかわらず「自社建物・設備の損傷」が最も多い。

(3)平成 30 年 台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間

図表 16 台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間

(業種別、企業規模別)



台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間は、全体では「台風通過後 1 ヶ月超 3 ヶ月以内」が 18.3%で最多。次いで「台風通過後 1 日超 3 日以内」が 18.1%、「台風通過の当日のみ」が 17.9%、「台風通過後 3 ヶ月以上」が 16.7%、「台風通過後 1 週間超 1 ヶ月以内」が 15.7%、「台風通過後 3 日超 1 週間以内」が 13.4%。台風通過後 1 週間以内が約半数という結果となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し					
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		
	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済
全体	25.7	48.4	25.8	-0.1	-7.4	25.5	48.0	26.4	-0.9	20.7	51.7	27.7	-7.0	-4.5		
製造業	32.3	47.8	19.9	12.4	5.6	32.1	45.7	22.3	9.8	23.4	52.2	24.5	-1.1	1.2		
非製造業	23.6	48.6	27.8	-4.1	-12.3	23.4	48.8	27.8	-4.3	19.8	51.5	28.7	-8.9	-6.4		
大企業	27.6	47.1	25.3	2.3	-2.7	33.3	48.3	18.4	14.9	33.3	53.6	13.1	20.2	19.6		
中小企業	25.6	48.6	25.9	-0.3	-7.9	24.6	48.1	27.3	-2.7	19.1	51.6	29.3	-10.2	-7.2		

1(2) 業況への影響要因(上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答))

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	29.4	3.0	20.8	4.6	38.6	3.0	1.0	11.7	27.3	12.6	22.2	1.5	27.3	13.1	4.0	14.1
製造業	36.7	5.0	26.7	5.0	35.0	5.0	0.0	5.0	29.7	16.2	35.1	2.7	32.4	5.4	5.4	5.4
非製造業	26.3	2.2	18.2	4.4	40.1	2.2	1.5	14.6	26.7	11.8	19.3	1.2	26.1	14.9	3.7	16.1
大企業	12.5	8.3	25.0	4.2	58.3	8.3	0.0	8.3	22.7	9.1	18.2	0.0	40.9	9.1	0.0	13.6
中小企業	31.2	2.3	20.2	4.6	35.8	2.3	1.2	12.1	27.3	13.1	22.7	1.7	25.6	13.1	4.5	14.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	25.1	51.5	23.4	1.7	-7.1
製造業	30.6	51.1	18.3	12.4	4.9
非製造業	23.3	51.6	25.0	-1.7	-10.6
大企業	32.2	48.3	19.5	12.6	5.8
中小企業	24.3	51.9	23.8	0.4	-9.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	40.8	39.9	19.3	21.5	16.7	23.2	51.8	25.1	-1.9	-9.7
製造業	39.9	42.6	17.5	22.4	17.3	28.3	50.6	21.1	7.2	-0.6
非製造業	41.1	39.0	19.9	21.3	16.7	21.5	52.2	26.3	-4.8	-13.0
大企業	70.6	22.4	7.1	63.5	58.1	31.3	48.2	20.5	10.8	4.3
中小企業	36.9	42.2	20.9	16.1	11.6	22.2	52.2	25.6	-3.4	-11.5

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済
全体	37.8	59.0	3.3	34.5	14.0	76.3	9.7	4.3
製造業	48.1	50.3	1.6	46.5	14.7	77.2	8.2	6.5
非製造業	34.3	61.9	3.8	30.5	13.8	76.0	10.2	3.6
大企業	18.6	81.4	0.0	18.6	14.9	80.5	4.6	10.3
中小企業	40.0	56.3	3.7	36.3	13.8	75.8	10.3	3.5

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
全体	17.2	33.9	12.6	32.3	4.0
製造業	23.9	37.0	13.0	22.3	3.8
非製造業	15.1	32.9	12.4	35.6	4.0
大企業	26.2	45.2	13.1	9.5	6.0
中小企業	15.9	32.5	12.6	35.2	3.8

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	46.6	36.5	16.9	29.6
製造業	48.4	38.0	13.6	34.8
非製造業	46.0	36.0	18.0	28.0
大企業	71.8	25.9	2.4	69.4
中小企業	43.5	37.7	18.8	24.7

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	45.1	49.5	5.5	39.6	8.9	82.0	9.1	-0.1	1.9
製造業	44.9	50.8	4.3	40.5	8.2	81.9	9.9	-1.6	1.1
非製造業	45.1	49.0	5.8	39.3	9.1	82.1	8.8	0.4	2.3
大企業	69.8	29.1	1.2	68.6	8.3	77.4	14.3	-6.0	3.6
中小企業	42.1	52.0	5.9	36.2	8.9	82.8	8.3	0.6	2.0

8 特設項目

① 設備投資の主な目的

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	26.6	10.7	27.3	4.3	60.7	10.7
製造業	37.7	17.1	35.6	9.6	55.5	4.1
非製造業	22.2	8.1	24.1	2.2	62.7	13.2
大企業	39.5	11.8	36.8	5.3	64.5	14.5
中小企業	24.3	10.6	25.9	4.1	59.9	10.1

② 台風第21号が経営に及ぼした影響

	台風第21号が経営に及ぼした影響										
	構成比 (%)										
	影響はなかった	影響はあった									
自社建物・設備の損傷		自社商品の損傷	操業停止や操業時間短縮	顧客・需要の減少	顧客・需要の増加	取引先の被災に伴う支障	物流や営業活動への支障	運送費の上昇	従業員の通勤への支障	その他	
全体	21.7	44.1	8.0	16.1	14.4	5.6	12.4	19.5	4.5	32.9	1.5
製造業	21.9	56.8	7.7	21.3	7.7	3.3	10.4	16.9	4.9	30.1	0.5
非製造業	21.7	40.0	8.1	14.5	16.6	6.3	13.1	20.3	4.4	33.9	1.8
大企業	11.6	58.1	16.3	25.6	15.1	4.7	17.4	33.7	1.2	52.3	1.2
中小企業	23.1	42.2	7.0	14.7	14.3	5.8	11.9	17.8	5.0	30.4	1.5

③ 台風第21号が経営に影響を及ぼした期間

	台風第21号が経営に影響を及ぼした期間					
	構成比 (%)					
台風通過の当日のみ	台風通過後1日超3日以内	台風通過後3日超1週間以内	台風通過後1週間超1ヶ月以内	台風通過後1ヶ月超3ヶ月以内	台風通過後3ヶ月以上	
全体	17.9	18.1	13.4	15.7	18.3	16.7
製造業	10.9	23.9	12.3	15.2	17.4	20.3
非製造業	20.1	16.2	13.7	15.8	18.5	15.6
大企業	22.4	10.5	13.2	21.1	22.4	10.5
中小企業	17.2	19.4	13.6	14.2	17.8	17.8

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

		94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較			
		平成	27				28				29				30								
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12					
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	9.1	4.8	
		製造業	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	12.4	7.0		
		非製造業	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	8.4	8.4	4.4	
		大企業	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	8.4	5.8	▲10.6	
	中小企業	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	10.5	6.4	▲6.4		
	季調済	合計	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	-10.2	-6.9	-8.2	-7.4	0.8	▲0.3		
	製造業	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	-5.4	1.5	-0.8	5.6	6.4	▲2.6			
	非製造業	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	-12.2	-9.6	-10.8	-12.3	▲1.5	▲1.6			
	大企業	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.5	0.4	0.2	-2.7	▲2.9	▲17.3			
	中小企業	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	-12.8	-8.0	-8.4	-7.9	0.5	▲1.4			
	(前年同期比)	原数値	合計	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	8.4		
		製造業	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	9.8			
非製造業		-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	8.3				
大企業		18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	▲0.8				
中小企業	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	9.2					
(来期見通し)	原数値	合計	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-8.0	-4.9	-7.0	▲2.1				
	製造業	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.0	▲6.5				
	非製造業	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	▲0.4				
	大企業	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	7.3				
中小企業	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	▲3.5					
季調済	合計	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6	-7.6	-7.7	-7.1	-4.5	2.6				
	製造業	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4	2.5	1.4	3.0	1.2	▲1.8				
	非製造業	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9	-10.8	-10.6	-10.7	-6.4	4.3				
	大企業	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.3	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4	9.2	7.4	14.6	19.6	5.0				
中小企業	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9	-9.0	-9.6	-9.3	-7.2	2.1					
出荷・売上高	原数値	合計	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	12.1			
		製造業	-4.8	-13.6	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	16.7			
		非製造業	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	10.9			
		大企業	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	▲3.9			
	中小企業	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	13.3				
	季調済	合計	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	-5.9	-8.3	-9.8	-7.1	2.7			
		製造業	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	-4.5	-4.7	-4.3	4.9	9.2			
		非製造業	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	-6.3	-9.7	-11.2	-10.6	0.6			
		大企業	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	13.0	7.8	8.8	5.8	▲3.0			
	中小企業	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-20.2	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	-7.7	-10.1	-11.6	-9.0	2.6				
	営業利益判断	原数値	合計	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	7.7		
		製造業	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	2.0			
非製造業		6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.9				
大企業		63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	3.5				
中小企業	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.5					
季調済	合計	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	18.1	20.5	16.4	16.7	0.3				
	製造業	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	23.5	32.3	25.3	17.3	▲8.0				
	非製造業	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	16.4	16.3	13.1	16.7	3.6				
	大企業	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	61.5	57.1	58.7	58.1	▲0.6				
中小企業	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	15.9	12.0	11.6	▲0.4					
営業利益水準	原数値	合計	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	12.7			
	製造業	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	17.2				
	非製造業	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	11.4				
	大企業	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	4.5				
中小企業	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	13.1					
季調済	合計	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	-9.8	-9.2	-12.9	-9.7	3.2				
	製造業	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	-11.2	-0.8	-7.9	-0.6	7.3				
	非製造業	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	-10.2	-12.0	-14.5	-13.0	1.5				
	大企業	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	12.5	7.5	-0.9	4.3	5.2				
中小企業	-20.9	-20.9	-20.1	-13.8	-16.6	-20.0	-21.1	-22.8	-19.2	-21.3	-15.4	-16.2	-16.1	-12.6	-10.9	-13.4	-11.5	1.9					
原材料価格	合計	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	0.6				
	製造業	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	8.6				
	非製造業	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	▲1.9				
	大企業	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	▲0.4				
中小企業	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1												

表3 設備投資推移表

	回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	前回調査との比較	前年同期調査との比較		
	平成	26	27	28	29	30																
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
設備投資	製造業	増加	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9		3.5	3.1
		横ばい	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0		0.6	3.3
		減少	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0		▲1.1	0.6
		なし	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3		▲3.9	▲4.4
		未定	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8		0.9	▲2.6
		合計	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1		0.6	2.0
	非製造業	増加	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9		▲1.0	▲0.9
		横ばい	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4		0.5	1.5
		減少	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6		1.9	▲2.9
		なし	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0		▲2.0	0.3
		未定	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2		0.3	▲3.9
		合計	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2		▲0.7	▲0.6
	大企業	増加	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1		▲1.0	2.3
		横ばい	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5		▲1.1	▲1.3
		減少	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0		2.5	3.6
		なし	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	15.0	15.9		0.9	2.8	
		未定	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5		▲0.6	0.2
		合計	43.9	43.9	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2		1.0	▲3.4
	中小企業	増加	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8		▲1.7	▲0.9
		横ばい	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2		1.1	2.1
		減少	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9		▲0.6	0.1
		なし	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6		0.1	1.3
		未定	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3		0.6	▲3.1
		合計	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0		▲1.2	▲0.4

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。